

平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福証
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	5,908	13.3	856	8.4	634	△1.4	428	9.9
27年11月期第2四半期	5,213	1.1	789	24.0	643	21.6	390	31.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	28.21	—
27年11月期第2四半期	25.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	26,800	6,577	24.5
27年11月期	25,213	6,455	25.6

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 6,577百万円 27年11月期 6,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	20.00	20.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,407	13.7	1,906	13.5	1,433	6.1	874	8.2	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年11月期 2 Q	15,204,000株	27年11月期	15,204,000株
28年11月期 2 Q	278株	27年11月期	278株
28年11月期 2 Q	15,203,722株	27年11月期 2 Q	15,203,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に緩やかな景気回復の兆しがあったものの、個人消費の停滞、企業の景況感の陰りから下振れ懸念を払拭できておらず、また、中東情勢の悪化や大幅な為替変動等の不安定な世界経済の潜在的なリスク懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、緩やかな景気回復に加え円安による訪日外国人数の増加や、海外旅行者の国内シフトなど、ビジネス、観光ともに需要が回復してきておりましたが、地震による風評被害や不安定な世界情勢、輸入原材料価格の高騰や人材不足による人件費の上昇等により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われま

す。当社においては、当第2四半期会計期間に、91室タイプのHOTEL AZ宮崎都農店及び大分三重店、133室タイプのHOTEL AZ福岡古賀店及び鹿児島喜入店の4店舗を新規出店し、今期の出店数は8店舗となりました。また、石川栗津店の改装工事も完了いたしました。既存店舗においては、特に昨年開店した91室タイプ店舗の知名度が向上し、利用が増加いたしました。また、館内飲食店舗の一部を「居酒屋長参」から「バイキングレストラン志高」へ変更し、お客様の利便性の向上を図りました。しかし、平成28年4月に発生した熊本地震により熊本大津店が被災し、営業を停止しております。熊本大津店におきましては、平成28年9月20日に営業を再開する予定です。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は59億8百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は8億56百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は6億34百万円（前年同四半期比1.4%減）、四半期純利益は4億28百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗73店舗（直営店70店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期会計期間末の総資産は268億円となり、前事業年度末に比べ15億87百万円の増加となりました。

流動資産は8億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少2億7百万円及び未収法人税等の減少1億51百万円によるものであります。

固定資産は259億93百万円となり、前事業年度末に比べ19億12百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加17億65百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は202億23百万円となり、前事業年度末に比べ14億65百万円の増加となりました。

流動負債は65億63百万円となり、前事業年度末に比べ2億56百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加3億円によるものであります。

固定負債は136億59百万円となり、前事業年度末に比べ12億9百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加15億90百万円及び長期借入金の減少3億34百万円によるものであります。

純資産は65億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加1億24百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3億68百万円（前事業年度末比2億7百万円減少）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の獲得した資金は、16億90百万円（前年同四半期は3億65百万円の使用）となりました。これは、主に減価償却費7億54百万円（前年同四半期は6億23百万円）、税引前四半期純利益6億64百万円（前年同四半期は6億37百万円）及び法人税の還付額1億89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億61百万円（前年同四半期は8億1百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出10億65百万円（前年同四半期は7億38百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億36百万円(前年同四半期は5億円の獲得)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3億34百万円(前年同四半期は3億34百万円)、配当金の支払額3億4百万円(前年同四半期は3億4百万円)及びリース債務の返済による支出1億97百万円(前年同四半期は1億60百万円)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の業績予測に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この減価償却方法の変更が四半期財務諸表に与えた影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595	388
売掛金	173	176
商品	4	5
原材料及び貯蔵品	57	73
未収法人税等	151	—
その他	153	166
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	1,132	807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,518	9,998
土地	3,586	3,562
リース資産（純額）	8,789	10,303
その他（純額）	1,277	1,072
有形固定資産合計	23,171	24,936
無形固定資産	132	189
投資その他の資産		
その他	777	867
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	777	867
固定資産合計	24,081	25,993
資産合計	25,213	26,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132	127
短期借入金	2,250	2,250
1年内返済予定の長期借入金	2,769	2,769
リース債務	305	227
未払法人税等	—	300
賞与引当金	—	70
ポイント引当金	31	69
その他	818	747
流動負債合計	6,307	6,563
固定負債		
長期借入金	6,303	5,968
リース債務	5,888	7,479
退職給付引当金	39	36
役員退職慰労引当金	72	27
資産除去債務	132	133
その他	14	14
固定負債合計	12,450	13,659
負債合計	18,757	20,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	4,649	4,774
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,449	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	3
評価・換算差額等合計	6	3
純資産合計	6,455	6,577
負債純資産合計	25,213	26,800

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,213	5,908
売上原価	706	725
売上総利益	4,506	5,183
販売費及び一般管理費	3,717	4,327
営業利益	789	856
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	20	20
その他	2	4
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	170	248
その他	0	0
営業外費用合計	171	248
経常利益	643	634
特別利益		
固定資産売却益	—	38
特別利益合計	—	38
特別損失		
固定資産除却損	5	1
災害による損失	—	6
特別損失合計	5	7
税引前四半期純利益	637	664
法人税、住民税及び事業税	217	277
法人税等調整額	30	△42
法人税等合計	247	235
四半期純利益	390	428

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	637	664
減価償却費	623	754
のれん償却額	14	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	70
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△44
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	170	248
固定資産売却損益(△は益)	—	△38
売上債権の増減額(△は増加)	4	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	3	△4
未払金の増減額(△は減少)	△174	△14
その他	△356	110
小計	981	1,759
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△174	△246
法人税等の支払額	△1,172	△12
法人税等の還付額	—	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	95
有形及び無形固定資産の取得による支出	△738	△1,065
敷金の差入による支出	△68	△102
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△334	△334
リース債務の返済による支出	△160	△197
配当金の支払額	△304	△304
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	△836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△666	△207
現金及び現金同等物の期首残高	1,143	575
現金及び現金同等物の四半期末残高	476	368

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。